

令和 2 年度

後期高齢者医療特別会計予算書

大阪府交野市

議案第 2 1 号

令和 2 年度 交野市後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度 交野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 5 1 4, 9 0 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 2 年 2 月 2 5 日 提出

交野市長 黒 田 実

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		1,299,834 千円
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,299,834
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		76
	1. 手 数 料	76
3. 繰 入 金		213,288
	1. 他 会 計 繰 入 金	213,288
4. 諸 収 入		104
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	4
	2. 雑 入	100
5. 繰 越 金		1,600
	1. 繰 越 金	1,600
歳 入	合 計	1,514,902

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		25,979 千円
	1. 総 務 管 理 費	24,646
	2. 徴 収 費	1,333
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,486,222
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,486,222
3. 諸 支 出 金		1,700
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,700
4. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
5. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,514,902

予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,299,834	1,103,248	196,586
2. 使用料及び手数料	76	76	0
3. 繰入金	213,288	192,877	20,411
4. 諸収入	104	104	0
5. 繰越金	1,600	2,700	△ 1,100
歳入合計	1,514,902	1,299,005	215,897

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	25,979	23,930	2,049			76	25,903
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,486,222	1,271,374	214,848			186,388	1,299,834
3. 諸 支 出 金	1,700	2,700	△ 1,000			1,600	100
4. 公 債 費	1	1	0				1
5. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,514,902	1,299,005	215,897			188,064	1,326,838

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	690,992	574,866	116,126	1. 現年度分	690,992	現年度分 690,992
2. 普通徴収保険料	608,842	528,382	80,460	1. 現年度分	604,163	現年度分 604,163
				2. 滞納繰越分	4,679	滞納繰越分 4,679
計	1,299,834	1,103,248	196,586			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	76	76	0	1. 督促手数料	76	督促手数料 76
計	76	76	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	213,288	192,877	20,411	1. 一般会計繰入金	213,288	事務費分 26,900 保険基盤安定繰入金 186,388
計	213,288	192,877	20,411			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 後期高齢者医療保険料延滞金	4	4	0	1. 後期高齢者医療保険料延滞金	3	後期高齢者医療保険料延滞金 3
				2. 過料	1	過料 1
計	4	4	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	100	100	0			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1,600	2,700	△1,100	1. 繰越金	1,600	前年度繰越金 1,600
計	1,600	2,700	△1,100			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	24,646	22,546	2,100				24,646	1. 報酬	2,256	会計年度任用職員 窓口等 1人	2,256
								2. 給料	7,321	一般職給料 2人	7,321
								3. 職員手当等	5,350	時間外勤務	150
										特殊勤務	5
										期末(会計年度)	321
										地域	748
										期末勤勉	3,298
										通勤	24
										住居	324
										児童	480
								4. 共済費	2,629	共済組合	2,629
								8. 旅費	9	府内旅費	9
								10. 需用費	130	消耗品費	80
										印刷製本費 口座振替依頼書	50
								11. 役務費	5,100	郵便料	5,100
								12. 委託料	1,851	コンビニ収納委託料	316
										基幹系システム関連事務印刷業務委託料	1,535
計	24,646	22,546	2,100				24,646				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	1,333	1,384	△51			76	1,257	10. 需用費	33	消耗品費 20 印刷製本費 返信用封筒 13
								11. 役務費	1,300	郵便料 1,300
計	1,333	1,384	△51			76	1,257			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,486,222	1,271,374	214,848			186,388	1,299,834	18. 負担金、補 助及び交付 金	1,486,222	特別徴収保険料分 690,992 普通徴収保険料分 604,163 普通徴収保険料分(滞納繰越分) 4,679 保険基盤安定納付金 186,388
計	1,486,222	1,271,374	214,848			186,388	1,299,834			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 後期高齢者 医療保険料 還付金	1,500	2,500	△1,000			1,500		22. 償還金、利 子及び割引 料	1,500	後期高齢者医療保険料還付金 1,500
2. 還付加算金	100	100	0			100		22. 償還金、利 子及び割引 料	100	償還金、利子及び割引料 100
3. 償還金	100	100	0				100	22. 償還金、利 子及び割引 料	100	事務費精算金 100

計	1,700	2,700	△1,000			1,600	100			
---	-------	-------	--------	--	--	-------	-----	--	--	--

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度									
前 年 度	1	2,387					2,387	2,387	
比 較	△1	△2,387					△2,387	△2,387	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	2,256	7,321	4,870	14,447	2,629	17,076	
前 年 度	2		6,457	3,870	10,327	2,316	12,643	
比 較	(1) 0	2,256	864	1,000	4,120	313	4,433	

()内は会計年度任用職員で外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (会計年度任用職員) (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度			748	324	24	321	3,298	
前 年 度			659	324	59		2,673		150
比 較			89	0	△35	321	625		0

特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)
5	4,870
5	3,870
0	1,000

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
報 酬	2,256	1. 制度改正に伴う増分	2,256	(1) 会計年度任用職員に係る所要額 2,256千円	制度導入時期 令和2年4月1日
給 料	864	1. 給与改定に伴う増分	5	(1) 給料表改正等に係る所要額 5千円	給与改定の状況 給料表の引上率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2. 昇給等に伴う増分	62	(1) 昇給発令に係る所要額 62千円	
		3. その他の増分	797	(1) 人事異動等に係る増分 797千円	
職 員 手 当	1,000	1. 制度改正に伴う増分	351	(1) 期末手当の増分 321千円 (2) 期末勤勉手当の増分 30千円	会計年度任用職員に係る所要額 期末手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 1.3 1.3 2.6 ※制度導入年度のため、6月は期間率適用 期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.25 2.25 4.5 前年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.225 2.225 4.45 ※いずれも当初予算案時点
		2. その他の増減分	649	(1) 地域手当の増分 89千円 (2) 通勤手当の減分 △35千円 (3) 期末勤勉手当の増分 595千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料等

2年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,028
	平均給与月額(円)	356,888
	平均年齢(歳)	43.0
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,050
	平均給与月額(円)	303,717
	平均年齢(歳)	34.5

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度(円)	
		一般行政職	
高校卒	165,900	150,600	
大学卒	195,500	(総合)195,500 (一般)182,200	

ウ. 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級	1	50.0
	3級		0.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
31年1月1日現在	1級	2	100.0
	2級		0.0
	3級		0.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.6月分 勤勉手当1.9月分
前年度	2.225	2.225	4.45	期末手当2.6月分 勤勉手当1.85月分
国の制度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.6月分 勤勉手当1.9月分

オ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

カ. その他の手当

区分	内容	本市 (円)	国の制度 (円)
扶養手当	配偶者(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	月額 6,500	月額 6,500
	配偶者(一般職給料表7級(国8級)職員)	月額 3,500	月額 3,500
	子	1人月額 10,000	1人月額 10,000
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人月額 5,000を加算	1人月額 5,000を加算
	父母等(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	1人月額 6,500	1人月額 6,500
	父母等(一般職給料表7級(国8級)職員)	1人月額 3,500	1人月額 3,500
住居手当	借家(最高支給限度額)	月額 28,000以内	月額 28,000以内
	上記以外	月額 -	月額 -
通勤手当	交通機関利用者	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)
	交通用具等使用者		
	片道 2km～5km未満	月額 2,000	月額 2,000
	” 5km～10km ”	月額 4,200	月額 4,200
	” 10km～15km ”	月額 7,100	月額 7,100
	” 15km～20km ”	月額 10,000	月額 10,000
	” 20km～25km ”	月額 12,900	月額 12,900
	” 25km～30km ”	月額 15,800	月額 15,800
	” 30km～35km ”	月額 18,700	月額 18,700
	” 35km～40km ”	月額 21,600	月額 21,600
	” 40km～45km ”	月額 24,400	月額 24,400
	” 45km～50km ”	月額 26,200	月額 26,200
	” 50km～55km ”	月額 28,000	月額 28,000
	” 55km～60km ”	月額 29,800	月額 29,800
” 60km以上	月額 31,600	月額 31,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
基幹系システム関連 事務印刷等業務 委託に係る債務負担	千円 7,093	平成30年度～ 令和元年度	千円 3,024	令和3年度で ま	千円 4,069	千円	千円	千円	千円 4,069

白色度70%以下の再生紙を使用しています